

平成23年行政事業レビューシート

(金融庁)

事業名	有価証券報告書等電子開示システム等経費		担当部署	総務企画局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	企業開示課		栗田 照久		
会計区分	一般会計		施策名	I1-2-(3) 市場の透明性確保に向けた会計制度等の整備・定着 I1-2-(4) 金融商品取引法に基づくディスクロージャーの充実				
根拠法令(具体的な条項も記載)	金融商品取引法第27条の30の2		関係する計画、通知等	○「有価証券報告書等に関する業務・システム最適化計画(平成18年3月28日金融庁行政情報化推進委員会決定)」 ○「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書(中間報告)」				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図ること。 ○金融・資本取引や企業活動の国際化等の状況を踏まえた会計制度の整備等を行うことにより、我が国市場の公正性・透明性の確保の向上に資すること。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	○上場会社等から提出される企業の財務内容等が記載された有価証券報告書等について、その提出から公衆縦覧等に至るまでの一連の手続を電子化した「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(以下「EDINET」という。)」の開発・運用を行う。 ○国際会計基準の議論に関しての動向等の常時把握、内容の調査分析、議論の場に参加しての我が国としての意見・立場の発信を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	972	1,584	1,389	1,233	2,026	
		補正予算	-	1,898	▲200	-		
		繰越し等	-	▲1,464	1,464	-		
		計	972	2,018	2,653	1,233	2,026	
	執行額	964	1,079	2,488				
執行率(%)	99.2%	53.5%	93.8%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	本事業の目的は、開示・会計制度のインフラを整備すること、有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示すること、及び国際会計基準審議会の議論の動向の把握及び関係情報の調査分析等を行うことであり、定量的な目標を示すことは困難。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	EDINETの情報公開サイトへのアクセス件数(月平均)		活動実績(当初見込み)	件/月(平均)	4,571,000	5,928,000	15,532,000	—
	EDINETの稼働率			%	—	99.9%	99.9%	—
単位当たりコスト	(平成22年度予算執行額/稼働日数) 833百万円/358日=2.3百万円/日		算出根拠	EDINETの稼働日1日当りの運用経費を記載。 「単位当たりコスト=X/Y」 X:平成22年度EDINET運用予算額(百万円) Y:稼働日数(システムの定期保守等、故障に因らない停止期間は除外しています。)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	1,186	1,983	情報処理業務庁費の増の理由				
	国際会計基準事務委託費	47	43	○現行EDINET運用経費の増(+39百万円) 現行EDINETの運用契約(平成25年3月まで)を約半年間延長することに伴い、機器等の保守期限切れに対応して一部の機器等を入れ替える必要がある。				
				○次世代EDINET運用経費の増(+291百万円) 次世代EDINETの稼働(平成25年9月予定)までの間に、平成24年度中からシステムの総合テストを行う必要があり、当該総合テスト実施前に機器調達等を行う必要がある。				
				○次世代EDINET開発等経費の増(+469百万円) 次世代EDINETの開発は平成23年度からの3か年度で行うこととしており、平成23年度は主に仕様書作成や基本設計等を行い、平成24年度に本格的な開発に着手する必要があることから、経費が増加する。				
	計	1,233	2,026					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○EDINETの整備・運用については、企業情報に関する国民全体への開示とともに、我が国金融・資本市場の基本インフラの整備のために重要である。</p> <p>現在、EDINETへのアクセス件数は、月平均1,500万件を超えており、EDINETにより提出された企業情報等の投資情報は多くの投資家等に利用されている。他方で、EDINETの更なる利便性向上を求める意見・要望が多く寄せられている。</p> <p>このため、投資家向けの投資情報の充実・利活用を図り、開示手法や企業情報等の提供を迅速化・効率化し、投資拡大や発行企業の資金調達の効率化、延いては証券市場の活性化にも資するため、現行EDINETの機能を拡充し、国際水準を踏まえたXBRL(※)の対象範囲の拡大、投資家向けの検索・分析機能の向上等の開発を行う必要がある。</p> <p>なお、平成22年度の予算の執行に当たり、3.6億円の不用額が発生しているが、これは、一般競争入札の結果、入札額が予算額を下回ったことから節減を図ることができたもの。</p> <p>また、当初予定していた開発の一部について、運用の工夫により対応し、経費の節減を図った。</p> <p>国際間の調整の進捗状況を踏まえ、仕様の決定時期を見直すこととし、提出者のシステム対応の負担や予算の効率的な執行を勘案し、22年度中には開発を行わないこととする等により無駄な支出を行わないよう努めたところ。</p> <p>※</p> <p>1. XBRL:財務情報等を効率的に作成・流通・利用できるよう、国際的に標準化されたコンピューター言語</p> <p>2. EDINETについては、平成18年3月に「有価証券報告書等に関する業務の業務・システム最適化計画」を策定し、同最適化計画に基づき、システムの再構築を行い、平成20年3月から現行システムが稼働している。</p> <p>○国際会計基準事務委託については、これまで国際会計基準をはじめとする企業会計一般に関して高度に専門的な知識を有する者に委託することで、国際会計基準の策定・改訂等について、質・確度の高い情報を入手するとともに、我が国の意見・立場の効果的な発信をすることが可能となってきたところである。当該業務については、引き続き国際会計基準をはじめとする企業会計一般に関して高度に専門的な知識を有する者に委託することが適当と考えられる。</p> <p>事務委託契約の終了時には委託先より委託事務実績報告書の提出を受け、本委託費の使途につき、実績報告書提出時及び必要に応じて説明を徴取している。当該報告書については、平成21年度より当庁ウェブサイトで概要を公表している。</p>		
	<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p>		
一部改善	<p>○EDINETの開発・運用経費は、投資家に対する適切な情報提供のために必要な経費であり、更なる利便性向上のため、国際水準を踏まえたXBRLの対象範囲の拡大、投資家向けの検索・分析機能の向上等のために必要な予算の確保は重要。</p> <p>なお、適切かつ効率的な執行を実現するため、執行状況等を踏まえ、一層の効率化を図れないか検討するとともに、システム開発から運用までを通じたプロジェクト管理を適切に行う必要がある。</p> <p>○国際会計基準事務委託費については、事業の必要性は認めるものの、国際会計基準(IFRS)の調査・分析の範囲を見直し、更なる効率化を図れないか検討すべき。</p>		
<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p>○有価証券報告書等電子開示システムについては、EDINETの更なる利便性向上を図るため、開発から運用までの全体としてのプロジェクト管理の観点から、本年3月31日に最適化計画の見直しを行ったところであり、今後ともプロジェクト管理を強化していくこととした。</p> <p>制度改正を踏まえたシステム改変経費については、年度途中の制度改正の見通しの明確化等により、必要最低限の水準まで削減を図る。</p> <p>一方、国際水準を踏まえたXBRLの対象範囲の拡大、投資家向けの検索・分析機能の向上等を行い、広く国民が利用しやすいシステム環境を整備するため、現行EDINETの機能を拡充した次世代EDINETを平成23年度から3か年で開発予定。平成24年度はその2年目にあたり、開発等を行うため、基本設計等を行った平成23年度予算と比べ、予算を増額する。</p> <p>○国際会計基準事務委託費については、国際会計基準(IFRS)の調査・分析の範囲を見直すことにより、効率化を図ることとし、減額要求を行う。</p>			
<p align="center">補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			

金融庁
2,488百万円

〔有価証券報告書等電子開示
システムの整備・運用等〕

【随契(不落)・委託】

【一般競争(総合)・委託】

【随契(公募)・委託】

【一般競争(総合)・委託】

【随契(企画)・委託】

【随契(公募)・委託】
2先 2百万円
【一般競争・委託】
1先 9百万円
【一般競争・委託】
1先 5百万円

A 富士通(株)
882百万円

B (株)NTTデータ
582百万円

C 東京センチュ
リーリース(株)
490百万円

D 富士通(株)
363百万円

E. 富士通(株)
126百万円

F. 富士通(株)
4先:16百万円

投資家向けの検
索・分析機能の向
上等の試験的な開
発

国際水準を踏まえ
たXBRLの対象範
囲の拡大等の試験
的な開発

EDINETの運用に
係る機器・ソフト
の賃貸借

現行EDINETシ
ステムの運用管理業
務

次世代EDINETのタ
クソミの構造に国
際標準仕様を導入
するための開発

制度改正等に伴う
現行EDINETのシ
ステム改修業務

【随契・委託】

【随契・委託】

【随契・委託】

【企画競争・委託】
1先49百万円

G.日本電産企画(株)
5先:638百万円

H.エヌ・ティ・ティ・デー
タ・システム技術(株)
11先:233百万円

I.富士通総研(株)
4先:86百万円

J.公益財団法人
財務会計基準機
構
49百万円

EDINETの国際化のた
めの調査研究の一部
委託

EDINET運用改善のた
めのシステム改修業務に
かかるネットワーク機器
接続

次世代EDINETのタク
ソミの構造に国際
標準仕様を導入する
ための開発支援

国際会計基準審議
会等の国際会議へ
の参加及び意見発
信等に関する事務の
委託
国際会計審議会の
議論内容及び討議
資料等の調査分析
に関する事務の委託

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 富士通(株)			E. (株)富士通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	投資家向けの検索・分析機能の向上等の試験的な開発	244	事業費	次世代EDINETのタクソミの構造に国際標準仕様を導入するための開発	40
計		224	計		40
B. (株)NTTデータ			F. 富士通(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	国際水準を踏まえたXBRLの対象範囲の拡大等の試験的な開発	349	事業費	制度改正等に伴う現行EDINETのシステム改修業務	9
計		349	計		9
C. 東京センチュリーリース(株)			G. 日本電産企画(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	事業費	投資家向けの検索・分析機能の向上等の試験的な開発に係る開発支援	203
事業費	現行EDINETシステムの運用に係る機器・ソフトの賃貸借	490			
計		490	計		638
D. 富士通(株)			H. エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	現行EDINETシステムの運用管理業務	363	事業費	国際水準を踏まえたXBRLの対象範囲の拡大等の試験的な開発に係る開発支援	67
計		363	計		67

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてプロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I.(株)富士通総研					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	次世代EDINETのタクソミの構造に国際標準仕様を導入するための開発支援	63			
事業費	上記にかかる業務 (株)富士通総研ほか 3社	23			
計		86	計		0
J.公益財団法人財務会計基準機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	国際会議等参加及び意見発信準備等	33			
旅費	国際会計審議会(IASB)等参加	11			
謝金	国際会議参加経費(参加料)	5			
計		49	計		0
費目	使途	金額 (百万円)			
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.富士通(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	投資家向けの検索・分析機能の向上等の試験的な開発	882	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(株)NTTデータ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	国際水準を踏まえたXBRLの対象範囲の拡大等の試験的な開発	582	2	- (※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

C.東京センチュリーリース(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	現行EDINETシステムの運用に係る機器・ソフトの賃貸借	490	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.富士通(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	現行EDINETシステムの運用管理業務	363	1	- (※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

E.富士通(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	次世代EDINETのタクソミの構造に国際標準仕様を導入するための開発	126	1	- (※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

F.富士通(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	制度改正等に伴う現行EDINETのシステム改修業務	16	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.日本電産企画(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電産企画(株)	投資家向けの検索・分析機能の向上等の試験的な開発にかかる支援	203	随意契約	
2	(株)富士通ミッションクリティカル	同上	201	随意契約	
3	(株)富士通総研	同上	200	随意契約	
4	(株)富士通ソフトウェアテクノロジーズ	同上	24	随意契約	
5	富士通エフ・オー・エム(株)	同上	10	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

H.エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)	国際水準を踏まえたXBRLの対象範囲の拡大等の試験的な開発にかかる支援	67	随意契約	
2	(株)NTTデータ・アイ	同上	55	随意契約	
3	クオンツ・リサーチ(株)	同上	32	随意契約	
4	(株)アイ・エス・ピー	同上	30	随意契約	
5	(株)CIJ	同上	17	随意契約	
6	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	同上	16	随意契約	
7	(株)ジール	同上	5	随意契約	
8	あらた監査法人	同上	3	随意契約	
9	(株)帝国データバンク	同上	3	随意契約	
10	(株)QUICK	同上	3	随意契約	

I.富士通総研(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通総研	次世代EDINETのタクソノミの構造に国際標準仕様を導入するための開発支援	63	随意契約	
2	日本電産企画(株)	同上	15	随意契約	
3	(株)富士通ミッションクリティカル	同上	4	随意契約	
4	(株)富士通ソフトウェアテクノロジーズ	同上	4	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.公益財団法人財務会計基準機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 財務会計基準機構	国際会計基準審議会等の国際会議への参加及び意見発信等に関する事務の委託 国際会計審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析に関する事務の委託	49	1	- (※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。